

議長（山本 陽一郎君） 次に2番、鷺田昭男議員。

2番（鷺田 昭男君） 議長のお許しをいただきましたので、ただいまから質問に移らせていただきます。

パソコンを開きまして少し検索をしますと、17けたの数字が出てきます。よく見ますと下8けたの数字が1秒ごとに変化をいたして、その数字が増加をしております。これが皆さんご存じの借金時計であります。これは国債及び借入金債務現在高でございます。900兆円弱の数字が1秒ごとに約3万円、私が計算すると1年に約1兆円ずつふえております。我が東員町の予算を100億円といたしますと、100年分に当たる数字でございます。これは私が計算したので、間違っていないければということが前提でございます。

こういうことは、皆さんだれもが認識を持って日々を送っていただきたいというふうに思います。

今の政権政党はコンクリートから人へと、これまでの政権から大きく変わりました、命を守る政策へと変更をしております。政策の変更は、政権が変わればあって当然でございます。

しかし、当初は経費の見直しや節約で財源を見つけ、その財源で新政策を実行するというふうな公約をしていたと思います。経済が一向によくないために税収が大きく落ち込んで、これにかえて税収のかわりに、この税収を上回る膨大な国債、借金を発行して公約、マニフェストを守ろうとすることは、果たしていいことでしょうか。経済の成長には借金は必要であります。しかし、借金はこれから子どもや孫たちに残る負の資産となって、また負担となって、未来永劫まではいかないかもしれませんが、未永く残ることは明らかであります。

国会議員の皆さん、真剣に考えていただきたいものでございます。この7月に参議院議員の選挙が実施されます。当然ながら議員の入れかえがあると思います。以前にも耳にしたことはありましたが、今回マスコミの情報から、これまで入れかわる議員の歳費の7月分の1カ月分の給与は旧議員と新議員にも満額支給ということでございます。議員の歳費は月額支給ということであり、日額支給ではないということだそうでございます。

民間、あるいは一般人ではあり得ないことであります。だれが考えても大きなむだであります。事業仕分けは必要であります。その前に、これはすぐにでも改正ができる案件でございます。この歳費の見直しを早急にしていきたいというふ

うに思っております。これはまず、議員みずからの姿勢を変えることによって国民が変わるといふふうに私は思うところでございますので、ここに強くお願いをいたしたいところでございます。

ちなみに我が東員町の議員の歳費は日割り計算ということでございますので、安心をしておるといふことだけは申し添えておきます。

それでは、本題に入らせていただきます。

今から私は3点について、質問をさせていただきます。

1点目は平成22年度予算編成について。

平成22年度予算の重点政策を伺います。産業、福祉、教育などがございまして、特に政権交代による新規事業と町としての事業見直しを伺います。

国の2010年度予算の主なものに、子ども手当、高校無償化、農業個別保障制度、地方財源の拡充、診療報酬、暫定税率、高速道路無料化等々新規の事業が予算化されております。そこで伺いますが、これらの国の事業に絡めて、どれくらい2010年度の町予算に反映されているかを、事業名と予算額を伺います。

次に本町の将来像として、みんなが喜び、輝き、幸せを実感できるとういんを目指しておられるようですが、この目的の指針としての、町長の任期最後となる2010年度予算が編成されたと考えます。新年度予算中、主な新規の事業名及び予算額について伺います。

また、国では事業仕分けなるものが実施され、国民に見える形で事業の見直しや経費の削減が行われました。東員町も事業の見直しや経費の削減がありましたら、主なもので結構でございますので、お伺いをいたします。

よろしくお伺いをいたします。

議長（山本 陽一郎君）          佐藤均町長。

町長（佐藤 均君）          鷺田議員の平成22年度予算編成についてのご質問にお答えをいたします。

お尋ねいただきました平成22年度の重点施策といたしまして、まず、民生費の児童措置費におきまして、子育て支援対策の一環としての出生祝金・小中学校入学

祝金支給事業で3,400万円、衛生費のごみ減量・再資源化事業費で、廃食油をバイオディーゼル燃料に再生し、ごみ収集車の燃料とするための施設整備事業で1,400万円、土木費のまちづくり経費では、若者の定住を促進し、本町での住宅取得者及び人口の増加を図り、本町の活力と持続的な発展を目指す若者定住促進事業で1,600万円、消防費の非常備消防経費では、消防団の第3分団の消防ポンプ自動車の買いかえで2,000万円と、災害対策経費で、中部公園内への防災倉庫の建設事業で3,100万円を、教育費では、小学校費、中学校費の児童生徒の不登校対策事業で120万円と、社会教育費の総合文化センター維持管理経費での施設改修で3,400万円、保健体育費の体育施設整備費で、長深グラウンド・総合体育館の改修事業で1,300万円などを計上いたしております。

また、政権交代によります新規事業といたしましては、これまでの児童手当にかえて、子ども手当の創設に係ります経費、4億5,400万円を盛り込んだところでございまして、平成21年度当初予算と比較いたしますと、この子ども手当の増額分で、約2億7,000万円の増額となっております。

また、町としての事業見直しといたしましては、昭和62年から実施してまいりました「まちづくりふれあいフェスティバル」につきまして、その目的であります笹尾・城山地域の住宅団地の皆さんと在来地域の皆さんの交流を深めるという目的は達成できたのではないかと考えますところから取りやめとし、予算から経費1,000万円を削減いたしたところでございます。

また、町の子育て支援施策につきまして、これまで実施してまいりました育児応援費の2,800万円は、平成22年度から国で創設されることとなりました子ども手当と同様の施策であることや、また120万円を計上いたしております「チャイルドシート補助事業」の幼児の保護者の経済的負担を軽減するという目的などをかんがみ、これらの施策をより効率的に子育て支援に寄与できるように見直しまして、出生祝金・小中学校入学祝金を創設いたしたところでございます。

よろしくご理解のほどお願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君）      鷲田昭男議員。

2番（鷲田 昭男君）      ありがとうございます。

削減するということはなかなか難しいものでございまして、先ほど申し上げられましたフェスティバルについても、大変お悩みの後の削減だと思います。これは町

長の当初からの思いがあった事業でございますので、削減されたということについては評価をしたいと思います。

それでは一つだけ再質問をさせていただきます。

総務部長にさせていただきます。

平成22年度予算を編成されておりますが、家で言いますと貯蓄に当たる基金ですが、この基金が平成22年度予算編成後、昨年11月現在の資料をいただいた中では、約32億5,000万円強が基金というふうに私は理解しておりますが、これの変化があったのかどうか、あれば金額的な面もお知らせをいただきたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 藤井浩二総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） お答えを申し上げます。

まず基金残高でございますが、平成21年度末の基金残高は、今回計上させていただいております3月補正予算におきまして、下水道整備基金への1億円の積み戻しと、また高齢者等福祉施設整備基金への2億円の積み立てを含めまして、約36億3,000万円となる予定でございます。

また、平成22年度の当初予算の基金繰入れの状況でございますが、まず一般会計では、公共交通施設整備運営基金から8,000万円を、下水道整備基金から1億円を、墓地公園管理基金から135万8,000円を繰り入れております。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計では、それぞれ基金から繰入れをさせていただいております。

このことによりまして平成22年度末、平成23年3月でございますが、約34億円余となることと見込んでおりますので、よろしくご理解賜りますようお願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 鷲田昭男議員。

2番（鷲田 昭男君） ありがとうございます。

基金ですので、有効に利用されることを望みまして、次に2点目の質問に移らせていただきます。

1つ目、高齢者の在宅介護の現状をどのように思われますかということで、特に施設がつのすみかとなっている現状について、どのように思われますかということでございます。

献身的に介護を長年続けまして、介護の負担から解放されたいという気持ちと、病気に苦しむ母親を楽にしてあげたいという気持ちがあつての殺人事件を起こしてしまったとする報道が新聞紙上にありました。在宅介護、あるいは介護の厳しさを感じさせられたところでございます。

高齢者の数は今後ますます増加してまいります。当然ですが、介護の必要な人数も多くなってまいります。数十年前までは体が不自由になり介護が必要になると、ほとんど家庭での介護ということで、人生の最期を迎えられておったことと思ひます。

現在はどのようなことかと申すと、寝たきりの方を自宅で介護されている方もございますが、介護施設等がつのすみかとなり、人生の最期を迎えられる方が多くあると思ひます。何十年も住みなれた我が家をついのすみかとするのは、言葉であらわすほど簡単ではないと思ひますが、一生懸命に働いて日本の経済、あるいは多くの子どもを育てられてお年をとられた方でございます。せめて人生の最期を、長年住みなれた我が家をついのすみかにしていただきたいという私の思ひでございますが、町長としてどのように思われるのか、お伺いをいたします。

2点目、現在、介護者に対していろんな対策がとられていますが、さらなる支援ができないか、伺ひます。

介護の中で、家庭で家庭の方に介護を受けてみえる方も町の中はかなりおみえになると思ひます。先に述べましたように、家庭での介護のご苦勞は大変なものと思ひます。介護をされている皆さんに、心からご苦勞様でございますと申し上げたいと思ひます。

そこで伺ひますが、現在行われている家庭での介護に対して、町としてどのような支援をしているのか伺ひます。また、これまでの支援以上に介護を受ける側、あるいは介護者の皆さんに、子ども手当までとは申しませんが、何かできるものがあるのかないのか、伺ひたいと思ひます。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君）      まず第1問について、佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） 鷺田議員の、高齢者介護についてのご質問にお答えをいたします。

初めに本町の高齢者の現状を申し上げますと、65歳以上の高齢者人口は、昨年12月末現在で4,905名で、高齢化率は18.9%となっており、県下でもまだまだ若い町であります。介護保険を利用するための要介護認定者数は676名で、65歳以上の高齢者のうち、介護認定を受けている方の割合は13.8%となっており、県下でも低い認定率であります。

次に在宅介護の現状でございますが、介護サービスの利用状況から見ますと、在宅において介護サービスを利用している方が447名、施設へ入所してみえる方が119名となっており、在宅でサービスを利用していただいている方が約8割を占めております。

在宅サービスの中では、デイサービスと言われる通所介護、続いてヘルパーを利用する訪問介護のサービス利用が、順に多い結果となっております。

ご質問の、施設がつかいのすみかとなっている現状につきましては、第4期介護保険事業計画策定時のアンケート調査におきまして、在宅要介護認定を受けられている方に、今後の生活の場の希望を尋ねましたところ、自宅での介護希望者が79.4%、一方、介護老人福祉施設などの施設入所希望者は14.6%と、ほとんどの方が在宅介護を希望されているのが現状でございます。

本町といたしましては、「誰もがいつまでも安心して健康で暮らせるまち とういん」の基本理念のもとで、介護保険事業計画の基本指針にもありますように、第一に、高齢者ができるだけ在宅での生活を継続することができるように必要なサービスを整備し、介護保険施設については、重度の要介護者に重点を置き、施設での生活を居宅での生活に近いものにしていくこと、あわせて高齢者の多様なニーズに対応するため、介護を受けながら住み続けることができるような介護つきの住まいの普及を図ることを目指し、今後迎える超高齢社会に対応でき得るさらなる高齢者施策に努めてまいりますので、ご理解ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

議長（山本 陽一郎君） 第2問について、廣田勇生活福祉部長。

生活福祉部長（廣田 勇君） 高齢者介護について、2点目の、現在介護者に対していろいろな対策を取られていますが、さらなる支援ができないかとのご質問にお答えをいたします。

本町は、第4期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、家族介護者への支援の推進と位置づけ、家族を介護している方々に対して、知識や技術の向上、身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的としたサービスを行っております。

主なものといたしまして、介護者の不安を軽減できるよう介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための家族介護教室、介護者を一時的に介護から解放し、心身のリフレッシュを図るため、介護の情報交換や介護者相互の交流を図る「家族介護継続支援事業」、重度の要介護認定者等の経済的な支援として「おむつ代助成事業」などを実施しております。

また、昨年度の高齢者福祉計画・介護保険事業計画のアンケートにおいて、主な介護者の介護に対する負担感について聞いたところ、経済的な負担については、負担感がある人は3割強にとどまっているものの、身体的な負担、介護者自身の健康状態を考慮した上での介護の負担、日常生活との両立を考慮した上での介護への負担については、負担感がある人は半数以上にのぼっています。さらに、精神的負担については7割弱にのぼり、高くなっています。

今後の支援につきましては、第一に、介護者の精神的不安を解消するためにも、介護者の身近なケアマネジャーや地域包括支援センターに気軽に相談できる体制を強化するとともに、地域での助け合いの促進に努めます。

そしてまた、増加が懸念される老々介護に対応できるよう、介護保険制度並びに高齢者福祉を充実し、介護する家族の負担を軽減するとともに、孤立せず、地域と町で支えながら「だれもがいつもまでも健康で安心して暮らせるまち」を目指してまいりますので、よろしくご理解を賜りますようお願いを申し上げます

議長（山本 陽一郎君） 鷲田昭男議員。

2番（鷲田 昭男君） ありがとうございました。

施設云々という話もさせていただきましたが、今から私は新聞に載っておりますことを紹介させていただきます。

施設は必ずしも悪くないなというご意見でございますので、これも参考にさせていただくという意味で、ちょっと読ませさせていただきます。施設にお世話になることによって、老々介護をされてみえる方が明るさを取り戻して元気が出てきたというのが新聞にございましたので、ちょっと紹介をさせていただきます。

「老人施設入り、顔に輝き戻る」ということで、重い変形性膝関節症で寝たきりとなった妻に、食事から排泄まで老々介護をする毎日が続いた。しかし介護も限界と悟り、良心の呵責に責められながらも有料の老人施設のお世話になることにしたが、ここまでたどるのに一苦労も二苦労もさせられました。

介護施設はどこも満室かそれに近く、受け入れ先が見つからない事情もありました。やっと受け入れてくれる施設を見つけることができました。

幸い、施設の職員や看護師、ヘルパーは親切な人ばかりだったと。家ではいつも一人で寝たきりのため、寂しい思いをさせてきたが、ここでは同じような病いに苦しむ人たちと一緒に、妻の顔も輝きを取り戻したように思う。

施設は決してうば捨て山ではない。本人も家族も老後のたどる一つの道ではないかと教えられましたという新聞の投稿を見ました。

ですので、私は家庭での介護が、やはり基本ではあると思いますが、施設の介護も時と場合によっては必要かなということを感じましたので、ちょっと新聞を読ませていただきました。

それと福祉部長にお伺いしますが、いろいろ現状と対策等についてはお答えをいただきました。今の時代ですので、現金の支給とか、難しいのはよくわかりますが、やってみえる方は、こういうことをやっているというだけでは、精神的な面からのプラスには余りならないのと違うかなというふうに思います。ですので、介護をしてみえる方に、年間たとえ2日でもいいから本当に解放できて、自分たちが楽しい一日を過ごすことができるような方法を、介護してみえる方、数は限られていると思うんですが、何かいい方法があれば検討していただきたいのですが、部長、どうですか。

議長（山本 陽一郎君） 廣田勇生活福祉部長。

生活福祉部長（廣田 勇君） 介護をされる方への手当、そして介護をしてみえる方がどのような希望があるんだというようなことについてのご質問かと思いますがけれども、介護手当につきましては、日本の中を見ても支給をしてみえる市町



はあろうかと思えます。額については、ネットで見ますと4,000円、5,000円、1万円、それ以上のところもあろうかと思えますけれども、廃止をされるところもありますし、平成21年から支給をされるところもあるようにも思えます。

そこで、介護手当などの支援ができないかということでございますけれども、先ほどもご答弁をさせていただきましたけれども、高齢者の方々を介護するご家族の方に対しまして、身体的・精神的、そして月1万円をおむつ代助成として助成をさせていただいておるところでございますし、そして寝具・洗濯・乾燥サービス等の助成を行っております。そして理美容、頭の整髪の助成も行っております。できる限り経済的な負担の軽減のために、これからも支援をしてみたいと思っております。

そして、今後におきましても先ほどご指摘がございましたけれども、介護者の要望の聞き取りをしていきまして、どのような希望、思いがあるのかということをお聞きをいたしまして、介護する方々のこれからの支援充実を図ってまいりたいと思っております。ご理解をいただきたいと思えます。

議長（山本 陽一郎君）          鷲田昭男議員。

2番（鷲田 昭男君）          ありがとうございます。

できるだけ積極的な対応をお願いをいたしまして、東員町に本当に住んでよかったと最後まで思われるような東員町にしていきたいというのを切に望みまして、次の質問に移ります。

第3点目、地上デジタル放送に伴ってということで、2011年7月にデジタル化されますが、町の皆さんの負担がいつごろ明確になるのか伺います。

アンテナの購入等をどうするか、迷っている方がみえますということで、先の12月議会でも同僚議員が質問をされましたが、いまだデジタル化された後の各家庭のテレビ視聴料が公表をされておりません。デジタル化に備えてアンテナを購入される方もあるようですが、早く料金を公表していただけないのか、お伺いをいたします。

そんな明確な数字まではなかなか難しいかもわかりませんが、できるだけ設定料金に近い数字を示していただくと大変ありがたいと思うんですが、答弁の方、よろしく願いをいたします。

議長（山本 陽一郎君） 藤井浩二総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） 鷲田議員の地上デジタル放送に関するご質問にお答えを申し上げます。

2011年（平成23年）7月24日でアナログ放送が終了し、デジタル放送への移行が行われます。このことにつきましては、テレビや家電量販店などで盛んに周知が行われているところでございます。

本町におきましては、これまで中部電力の電波障害補償対策によりまして敷設されましたケーブルによって、町民の皆様は無料でアナログ放送をご視聴いただいておりますが、アナログ放送の終了に伴い、この補償も終了いたします。

2011年7月以降のテレビの視聴につきましては、視聴料をお支払いいただき、ケーブルテレビを利用するか、またアンテナを購入し、テレビを視聴するか、選択いただくこととなります。

ラッキータウンテレビにおきましては、2011年7月のアナログ放送の終了までは地上デジタル放送を無料で放送していただくなど、大変な企業努力をいただいているところでございます。

アナログ放送の終了後は、利用者の皆様から視聴料をいただくことになると、従前から告知がされているところでございます。この視聴料につきましては、昨年よりラッキータウンテレビと協議をさせていただき、早急に町民の皆様にご安心していただけるよう、安価な金額の設定と周知をお願いしていたところでございます。

現在、金額につきましてはまだ確定いたしておりませんが、年額で1万2,600円から1万5,120円の間で設定をしたいとお聞きをいたしております。月額に換算いたしますと1カ月当たり1,050円から1,260円となります。

今後の予定でございますが、ラッキータウンテレビでは、夏ごろまでには視聴料を確定し、申し込みの受付を開始したいとのことですので、町といたしましても一日も早く町民の皆様に対し積極的な周知が行われますよう、お願いしてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 鷲田昭男議員。

2番（鷲田 昭男君） ありがとうございます。

最高でも月に1,260円ぐらいまでだろうということでございまして、町民の皆さんがどういうふうに判断されるかというのは、まだ未定でございますが、こういう金額が示されたことによって、町民の判断がどのようにされるかという一つの道というふうに考えます。

そこで町長に一つだけお伺いするのですが、1,260円、あるいは1,050円に対して、町としての援助というんですか、補助というのは考えておられるのか。あるいは今のところはそこまでは考えておりませんというのか、一つだけお願いをいたします。

議長（山本 陽一郎君） 佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） お答えをさせていただきます。

現在まで行政、またラッキータウンテレビとのいろいろの協議をさせていただきながら、今のところ、町の視聴料に対する補助は考えておりません。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 鷲田昭男議員。

2番（鷲田 昭男君） 今のところ町の補助は考えておりませんということでございますので、今おっしゃられた1,260円までの範囲内でデジタル放送が見れるというふうな解釈をさせていただきたいということでございます。

どうもありがとうございました。これで終わります。